

[7番 馬場晶子さん登壇]

○7番(馬場晶子さん) 馬場です。よろしくお願  
いいたします。

それでは、通告に従いまして質問いたします。

私は平成26年に開催された女性起業セミナーに  
参加したメンバーを中心に、男女共同参画社会、  
活気あるまちづくり、住みたくなるまちづくりの  
実現のためにしまキラ実行委員会という組織を立  
ち上げ、女性がもっと活躍できる環境や場をつく  
っていく活動を始めました。今年度は市内の女性  
起業家の参加を募り、各事業のPRを一堂に会し  
て行う体験型バザーの企画を島田市まちづくり支  
援事業交付金の支援を受けて10月と来年1月に実  
施したいと考えています。

また、住みたいまち島田を創生するため、島田  
市でも市民が心地よく気軽に聞ける音楽空間を創  
造し、まちの魅力度の向上を図るため、昨年度、  
リバーサイドジャズ実行委員会を立ち上げ、昨年  
9月にジャズフェスティバルを開催し、今年度も  
第2回目を来年1月に開催する予定です。昨年取  
得した資格を生かし、今月から地元町内の皆様に  
コーラスを中心とした音楽セラピーを行っており、  
音楽の力で心と体の健康を保つお手伝いもしてお  
ります。披露する場として、ジャズフェスティバ  
ルにコーラスでの参加も考えています。

このように市民の力で地域の魅力を発信すると  
ともに、島田市を住みたいまちとしていく取り組  
みを続けていきたいと考えています。

一方で、中学生までは児童手当をはじめ親の負  
担が少なく済む制度が多く、ありがたいと感じ  
ていますが、高校生以上の子供がいる家庭では、  
学費など実際にはお金が随分かかると思います。  
私の場合、遺族年金の長女の分は大学入学時に支  
給がとまり、医療費助成金も二十歳で終わってし  
まいました。このような状況の中で、高校生以上  
の子供にも目を向けてほしいという思いから、以  
下の質問をいたします。

1として、高校生以上の子どもへの市の取り組  
みについて。

(1)として、中学生までは医療費は500円窓口支  
払いですが、高校生以上の医療費の負担について  
市で助成制度を設けることは考えていますか。

(2)として、選挙権の対象年齢が18歳以上とな  
り、高校生も先の参議院議員選挙で投票したこと  
は記憶に新しいですが、投票率向上のために工夫  
されていることありますか。

(3)として、島田市内に大学や専門学校をつく  
ることによって、若者がにぎわう活気のあるまち  
と考えますが、市で大学や専門学校を誘致する計  
画はありますか。

(4)として、母子家庭医療費助成は二十歳まで  
ですが、大学生は22歳まで助成していただきたい  
と考えますが、市独自でこのような取り組みは可  
能でしょうか。

また、待機児童ゼロの取り組みは市長さんが積  
極的に進められていらっしゃることは、市民の一  
人としてありがたいことだと思いますが、若者が  
島田市に住みやすい環境が整備されてこそ少子化  
に歯止めがかかり、地域の活力も生まれると思  
います。このことから、2の(1)として若者が島田  
市近郊で就職できる環境は整っているのか、その  
現状について伺います。

(2)として、県外の大学に進学した島田出身者  
が地元に戻って働きたいと思える環境が整備され  
ているのでしょうか。

(3)として、高校生のころから市民活動に参加  
できるようなプランはありますか。

(4)として、若者が島田市に住みたくなるよう  
なアピールを市として何かしていますか。

以上、壇上での質問といたします。

[7番 馬場晶子さん発言席へ移動]

○議長(仲田裕子議員) 染谷市長。

[市長 染谷絹代登壇]

○市長(染谷絹代) では、馬場さんの1の(1)の

質問についてお答えをいたします。こども医療費助成は乳幼児及び児童の保険診療に係る医療費の助成で、島田市ではゼロ歳から中学生までが対象となっております。また、こども医療費助成に係る助成額は平成27年度、約3億2,000万円でありまして、静岡県からの補助金約1億円を除いた2億2,000万円は、市の単独負担となっております。助成対象者を高校生まで拡大した場合、助成額は約1億円の増額となりまして、国や県の補助がなければ継続的な実現は難しいかと今考えております。

次に、1の(2)の御質問についてお答えをいたします。公職選挙法の改正により選挙権年齢が18歳まで引き下げられたため、島田市選挙管理委員会でも既に啓発活動を行っていると考えております。具体的には静岡県選挙管理委員会と連携して、市内の高等学校を対象に模擬投票を含めた出前事業が実施されております。内容は、選挙管理委員会の職員が講師になって、前半は選挙制度の概要や投票に行くことの意義について説明をし、後半は実際の選挙に使用する投票箱や投票用紙を用いて模擬投票を行い、選挙を身近なものとして捉えていただくようなもので、昨年度は3校で実施されております。今年度においてもこのような出前事業や選挙資機材の貸し出し等による啓発活動を実施してまいりたい、そういう予定であると伺っております。

また、新たに有権者となった人たちに対して、有権者となったことを自覚していただくとともに、投票に行く意義を理解してもらうことを目的に、パスデーカードと小冊子を送付しております。これまでは二十歳の誕生日を迎えて新たに有権者となった人たちに対して送付しておりましたが、今回の選挙権年齢の引き下げに合わせて18歳から19歳の対象者約2,000人にも同様のカードと冊子を送付いたしました。島田市選挙管理委員会には、今後も若年層に対して政治や選挙への関心を高め、

投票率向上に結びつけていくような取り組みを行っていただくようお願いをいたしているところであります。

次に、1の(3)の御質問についてお答えをいたします。新たな大学や専門学校の誘致に関する事例を見ると、土地、建物及び機材や備品等について地元自治体が提供または支援をしている実態があり、仮に誘致した場合は、多額の財政負担が見込まれます。さらに、特に大学に関して申しますと、少子化が進んで適正数が議論されている中で、大学の新設に関する国の許認可が大変難しい状況でございます。一方で、大学の立地は若年者人口の増加や産学協力による地元企業の産業振興など、地域経済へのプラス効果をもたらす側面もございます。こうしたことから、現状では大学等の誘致について難しい状況であると考えており、具体的な計画はございませんが、大学の新設構想等の情報が得られれば、その誘致について検討していきたいと考えております。

次に、1の(4)の御質問についてお答えをいたします。母子家庭等医療費助成は、ひとり親家庭の児童、家族等の保険診療における医療費の助成で、県と市で負担をしております。静岡県では対象児童の年齢が20歳未満までですが、他県では児童福祉法の児童の規定である18歳未満までを対象年齢としている自治体もございます。助成対象者を大学に進学している22歳まで引き上げることは、児童福祉法で国が定めている児童の年齢よりさらに高くなってしまったり、既に就労している、働いているお子さんも多いことから、大学のお子さんのみ医療費助成をすることは難しいかと考えております。

次に、2の(1)の御質問についてお答えをいたします。島田市での就職環境につきましては、平成28年5月現在のハローワーク島田管内の有効求人倍率が1.04となっており、昨年10月以降、1を上回っている状態が続いております。これは求職

者より求人者のほうが上回っている状況を示しております。市内に就職先がある状況と考えられます。また、仕事内容にかかわる産業分類別の視点から見ますと、製造業や卸売業、小売業で多くの雇用が生まれているという状況であります。しかし、一般的に大学を卒業する学生が就職を望まれる一般事務職、大学で学ばれた専門分野を生かせる求人が市内に充実しているとは言えない状況でありまして、求人と求職ニーズにミスマッチがある。学生が望む職種の求人がまだ足りない状況であるということは認識をいたしております。

次に、2の(2)の御質問についてお答えをいたします。県外の大学に進学した島田市出身者が地元に戻り働くことに対する支援でございますが、毎年、焼津市や藤枝市とともに3市合同企業ガイダンスを開催いたしまして、50社以上の企業が参加する中で、企業と学生が直接話ができる機会を設けております。また、今年度からはU I Jターン就職促進事業として、首都圏の大学に通う学生に対して、東京での合同企業面接会や交流会を開催するほか、市内では大学3年生の学生やその保護者を対象としたセミナーなどを開催する予定であります。今後はこうした事業のほか、さらに県外にいらっしゃる学生へ市内企業の求人情報を効果的に届ける方法について研究してまいります。また島田市に住みながら近隣市町に勤務することができるように、近隣の自治体とも連携して学生の就職支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、2の(3)の御質問についてお答えをいたします。高校生のころから市民活動に参加できるような事業として、青少年の健全育成を目的として青少年リーダーとしての資質や専門的な能力を養成する講座はばたけリーダー2016を実施しております。昨年度は明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会やフェスタしまだなど市の開催する事業にボランティアで参加をしていただいております。また、地域の中でボランティア活動を展開

しようと考えている青年に実践的な学習の機会を提供するため、青年ボランティア講座を実施しております。今年度はこの受講の経験を生かし子供たちと田植えを行い、稲刈りや収穫祭などを開催する予定となっております。このほか大井川マラソンinリバティでは多くの市民ボランティアが活躍していますが、中でも中・高生の活躍が参加者から高評価を得ております。市では5月から島田市地域交流センター歩歩路の会議室の一部を市民活動室として、利用登録した市民活動団体などに無料で貸し出しをしております。同時に市民活動団体やボランティア団体の活動分野や内容をデータベース化することによって、多くの市民の皆様が市民活動に参加いただける環境を整備しておりますので、高校生の皆様にも市民活動などに参加していただけるよう情報提供に努めてまいりたいと考えております。

次に、2の(4)の御質問についてお答えをいたします。島田市には温暖な気候、穏やかな気質の市民、恵まれた自然環境、首都圏や中京圏へのアクセスのよさなど、素晴らしい住環境が整っております。このような島田市の住み心地のよさについては、実際に市外から移住してきた方に話していただくほうがより客観的で説得力のあるPRができるのではないかと考えております。市が川根地区に派遣している地域おこし協力隊が移住者目線で制作した「住んでしまだ」のウェブサイトでは、先輩移住者へのインタビュー形式の記事で、移住者として島田市を選んだ理由や移住後の暮らしについて紹介するコーナーなどを設けております。今後、島田市の住みやすさについて焦点を当てた記事を充実させ、若者や移住希望者を含めた多くの方に島田市に住んでみたいと思っただけのようなPRに一層努めてまいります。住みたいまち島田、選ばれるまち島田の実現に一層努めてまいります所存でございます。

以上、御答弁を申し上げます。

なお、再質問につきましては担当部長から答弁させる場合がありますので、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（仲田裕子議員） 馬場晶子さん。

○7番（馬場晶子さん） 御答弁ありがとうございます。それでは、再質問させていただきます。

私は学生たちにピアノを教えておりますが、最近では保育士を目指す中・高校生が大変増えております。一方、子育て環境の充実を求めると、保育士が足りないとの声が聞かれますが、そういったミスマッチを解消するためにも、近隣にあるような福祉系大学等の誘致の必要性があるのではないのでしょうか。

○議長（仲田裕子議員） 鈴木市長戦略部長。

○市長戦略部長（鈴木将未） 福祉系大学等の誘致という御質問ですので、私のほうからお答えをさせていただきます。馬場さんがおっしゃいますように、確かに特に都市圏などにおいて保育士が足りないというような情報を聞きます。厚生労働省のホームページなどを見ましても、平成27年9月有効求人倍率を見ますと、特に東京都だけ見ますと5.44ということで、求人に対してかなり希望者が少ないというような状況です。一方、市内の認可保育園の状況を見ますと、一応、国の配置基準としては保育士は充足しているというようなことを聞いていますけれども、ただ、保育ニーズがいろいろありますので、そうした場合に対応するために、より多くの保育士を確保したいという意向はあるように思われます。

それで、市としまして、待機児童が発生しているゼロ歳から2歳児の保育ニーズを踏まえまして、市有地を民間に貸して新たな保育園整備を計画していますけれども、そうした子育て環境の整備、そして子育てに優しいまちを目指す上で、やはり待機児童の解消というのがまず解決すべき課題でありますので、保育士の確保というものは必須であると考えております。

現在、保育士の養成学校等のそういう新設の動きというものは聞いていませんけれども、そうした情報を把握しましたら、いち早く動き出していきたいと考えておりますし、あと国の政策によりますけれども、保育士の待遇などの問題もやはり保育士が足りない問題がありますので、そうしたことも積極的に働きかけていきたいと考えております。

○議長（仲田裕子議員） 染谷市長。

○市長（染谷絹代） 私は福祉系の大学の誘致ということが、では、福祉系の大学が誘致されれば保育士が充足されるのかといたしますと、それはイコールではございません。むしろ保育士が働きやすい環境をつくっていく、待遇を改善していくということが最大だと思います。県内の保育士の定員は各こういった施設、大学の定員数を合わせますと年間に1,000人を超えております。私学でありますと1,200人ぐらい全体ではきつと毎年保育士が養成されている。その方たちが保育の現場につかないというところにやはり課題があるのかと思っております。

○議長（仲田裕子議員） 馬場晶子さん。

○7番（馬場晶子さん） 大変よくわかりました。ありがとうございます。

次の質問をさせていただきます。今年度の大学生の就職活動は、例年よりも2カ月前倒しとなつて、民間では既に就職が決まっている学生が多くおります。現在、私の娘も大学4年生で、大変厳しい状況にあります。同級生のお母さん方にお話を聞いてみますと、県外の大学に進学した島田市出身者が島田市に戻って就職を考えた場合、公務員試験も受けたいが、民間は就職活動が早まっているのに、公務員試験は従来どおりの日程であることで、公務員の志望を断念する学生がいると聞いております。そこで、島田市の採用試験をもう少し早めることはできませんでしょうか。

○議長（仲田裕子議員） 伊藤行政経営部長。

○行政経営部長（伊藤康久） 試験の日程について御提案ありがとうございます。それぞれ職員の採用試験につきましてはそれぞれのまちで決めることができます。そういう中で県内21市中16市が同じ日にやっております。具体的に申しますと、本年度ですと7月24日、この前の日曜日でございますけれども、やらせてもらっております。これはなぜ同じ日にやるかと申しますと、やはり近接の他のまちとの併願をされる方がおります。そういったことでお互いに職員をとり合いといいますか、受験者のとり合いになってしまう可能性があるということがございまして、全国の統一試験日に島田市もやっているものでございます。

それで、今御指摘のとおり、確かに利便性を考えますと、いろいろ考えるところもございましてけれども、こういった諸事情を考えますと、来年度、日程を早めるのは少し難しいというふうに考えております。ただ、民間の就職活動が早まっているのは十分承知しております。ですので、私どもでもできれば大学の3年生ぐらいの方をターゲットにして、少し早目に島田市の仕事を知っていただくと、そういうような工夫もしていきたいと、そんなふうに考えております。

以上でございます。

○議長（仲田裕子議員） 馬場晶子さん。

○7番（馬場晶子さん） ありがとうございます。

私は冒頭申し上げた活動を通じて20代前半の若い方と知り合う機会がありまして、その方々は県外の出身者です。この方々に島田市の印象を聞くと、こんなに自然が豊かで暮らしやすいまちはないという感想を聞きます。島田市から県外大学に進学してUターンしない学生のほとんどは、就職先の有無によると考えます。学生も親元から安心して仕事ができる環境を求めていると思いますので、市でも学生が帰ってきやすい環境をつくってほしいと思います。

同時に、島田市は魅力のあるまちです。小さい

ころから島田市のよさを体験させ、優秀な人材が島田市から転出しないような取り組みも大切だと思います。市民は市の貴重な資源です。さらに大井川鐵道のトーマス号の運行など、ほかの地域にはない地域資源をとりわけ子育て世代にPRすることで、若い世代の転入につなげることも継続して取り組んでほしいと思います。私も市民活動を通じて多くの若者とのつながりが出てきているので、若者の活躍できる場や活動できる場を市と連携しながらつくり上げることによって、若者が輝くまちにしていけるようにしたいと考えています。今回、貴重な体験ができ感謝しております。

以上、質問を終わります。ありがとうございました。